

手段	取組内容	進捗状況	効果額等	
			2021年度	2022年度～
市民との共創が進んでいる	「幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画」の推進	2021.2 あり方計画策定 【計画策定時】幼稚園11、こども園6、保育園2、私立こども園7、私立保育園13 【2023年度】幼稚園6、こども園5、保育園1、私立こども園9、私立保育園12 【2030年度】幼稚園0、こども園4、保育園1、私立こども園13、私立保育園10 2022.3 森本へき地保育園閉園 (2022.4～竹野認定こども園と統合) 2023.3 新田・中筋・神美幼稚園閉園 (2023.4～アートチャイルドケア豊岡こうのとり保育園を認定こども園に移行して受入) めぐみ・ひかり幼稚園閉園 (2023.4～めぐみ・ひかり統合幼稚園へ) 田鶴野幼稚園閉園 高橋認定こども園閉園 (2023.4～合橋認定こども園と統合)		未算定
	公共施設マネジメントの推進	2021.3～12 地域デザイン懇談会を旧市町6地域で開催 2022.3 「地域デザインプラン」の策定		
	地域コミュニティとの共創	竹野南地区で公共交通分野等の実証実験実施		
	企業・大学・金融機関・NPOとの共創	「豊岡スマートコミュニティ推進機構」において、福祉モビリティ・公共交通・行政のDXなどを実施		
歳入が確保されている	ふるさと納税の推進	・豊岡靴を中心とした返礼品の拡充 ・WEB広告による返礼品のPR ・ふるさと納税ポータルサイトの追加 ・寄付者へ「ふるさと応援ハガキ」を送付し、直接呼びかけ	(効果額) 506,160千円	
	市有財産の売却、貸付等の推進	不動産の売却 64,750千円 (旧高屋厚生年金住宅等) 不要物品の売却 3,177千円 (消防はしご車等)	(効果額) 67,927千円	
	企業版ふるさと納税の推進	12の企業から16,500千円の寄付を受けた。	(効果額) 16,500千円	
	玄武洞公園の有料化	2022年夏(予定)のリニューアルオープンあわせて有料化 (大人500円、学生300円)		(2022年度以降 年間効果想定額) 40,000千円/年度
歳出が効果的・効率的に実行されている	学校給食調理業務等民間委託	<学校給食調理業務等民間委託スケジュール> 2021.7 委託業者募集 2021.8～9 業者選定 2021.12 契約(株)ハーベストネクスト) 2022.4 委託開始		(2022年度以降 効果見込額) 44,000千円/年度
	ICT活用による業務効率化	①各振興局、立野庁舎、水道事業所、消防本部のサーバを本庁に集約 ②DX推進戦略(骨子)策定	①(効果額) 3,856千円/年度	
	公共施設の包括管理業務委託の検討	<公共施設の包括管理導入検討スケジュール> 2021.春～夏 候補施設選定 2021.11～12 サウンディング型市場調査実施 2022.1～ 委託実施の検討 (導入する場合) 2023年度中に委託開始(予定)		(2023年度以降 年間効果想定額) 50,000千円/年度

第4次豊岡市行財政改革大綱に基づく取組み 主な成果（4月末現在）

手段	取組名称	進捗状況	効果額等	
			2021年度	2022年度
歳出が効果的・効率的に実行されている	市営住宅の指定管理者制度導入の検討	<市営住宅の指定管理者制度導入検討スケジュール> 2022.3 サウンディング型市場調査実施 2022.5～ 導入の検討 (導入する場合) 2023年度中に開始(予定)		(2023年度以降年間効果想定額)未算定
	豊岡市土地開発公社のあり方の検討	2021.1.22 土地開発公社解散 →解散による余剰金 88,684千円 (2021年度に市が受け取る。)	(効果額) 88,684千円	
	公用車保有台数の適正化	2021～2022年度で16台削減 2021年度:11台(リース8、買取3) 2022年度:5台(リース1、買取4)	(効果額) 3,199千円	(2022年度効果見込額) 5,174千円
	議会資料、各種報告書等のペーパーレス化	議員へのデータによる情報提供 議案、予算書等のデータ配信 庁内での報告書(冊子)等配布の廃止		
職員が改善、改革の行動を起こしている	戦略に対応した組織の改編	2022年度 「デジタルトランスフォーメーション推進部」を新設 同部に「DX・行財政改革推進課」を新設 「文化振興課」と「スポーツ振興課」を統合→「文化・スポーツ振興課」に改編		
	時間外勤務の削減	2021年度時間外勤務 121,587時間 (前年度比 36,617時間・43.1%増) ※会計年度任用職員、外部派遣職員を除く (選挙の投票所、新型コロナワクチン集団接種会場の運営等を含む。)		
	ワクチン接種事務の効率化	全庁的な応援体制の構築 業務フロー見直し デジタル活用		
	事務決裁規程の改正	執行権限の委譲 各部署での意思決定効率化		

(合計) 686,326千円

※1 2021年度の実績は4月末現在で集計したものであり、今後変更の可能性がある。

※2 学校の統合(港東・港西小学校→港小学校へ、奈佐小学校→五荘小学校と統合)は、第4次行財政改革大綱に基づく取組みではないので、この表には記載していない。